

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は109～110円台で上値の重い動きか

[7月22日から7月30日までの展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月19日～7月21日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	110.04	110.10(19)	109.07(19)	109.81	-0.02
ユーロ・ドル	1.1803	1.1824(19)	1.1756(20)	1.1762	-0.0005
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	27,548.00	-455.08	日本10年債利回り	0.013	-0.012
ダウ平均株価	34,511.99	-421.24	米10年債利回り	1.222	-0.124
=====					

※ 4連休に入るため、変則的な送信となります。

<来週の主要経済統計等>

- 22日 欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
ラガルド ECB 総裁記者会見
米新規失業保険申請件数
ユーロ圏7月消費者信頼感
米6月中古住宅販売件数、米6月景気先行指数
- 23日 英6月小売売上高
独7月製造業PMI速報値、独7月非製造業PMI速報値
ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月非製造業PMI速報値
英7月製造業PMI速報値、英7月非製造業PMI速報値
カナダ5月小売売上高
米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値
- 26日 NZ6月貿易収支
独7月ifo景況感指数
米6月新築住宅販売件数
- 27日 米6月耐久財受注速報値
米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシャー住宅価格指数
米7月消費者信頼感指数
- 28日 豪第2四半期消費者物価指数
日本5月景気動向指数改定値
カナダ6月消費者物価指数
米連邦公開市場委員会 (FOMC、27～28日) 政策金利
パウエルFRB議長記者会見
- 29日 独7月雇用統計
独7月消費者物価指数速報値
米新規失業保険申請件数
米第2四半期第2四半期国内総生産 (GDP) 速報値
米6月中古住宅販売成約指数
- 30日 日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率
日本6月鉱工業生産指数速報値、日本6月小売業販売額
豪第2四半期生産者物価指数
スイス7月KOF先行指数
独第2四半期国内総生産 (GDP) 速報値
ユーロ圏7月消費者物価指数速報値、ユーロ圏6月雇用統計
ユーロ圏第2四半期域内総生産 (GDP) 速報値

カナダ6月鉱工業製品価格
米6月個人所得・個人支出、米第2四半期雇用コスト指数
米7月シカゴ購買部協会景気指数
米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】ドル円は経済指標や要人発言などにより、110円を挟んで上下に振幅している。国内では新型コロナウイルスの感染再拡大が続いており、株安、円買いに傾きやすいとみられ、ドル円の上値は重そう。こうした中、ドル円は110円を挟んで一進一退の動きが継続するとした。

【米10年債利回りは低下傾向】

世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されている。変異種（デルタ株）の拡大傾向が続いており、米国をはじめとして各国の株安につながっている。19日のN Y市場ではN Yダウは725ドル安と急落した。また、N Y原油が5.39ドル安と急落したことも市場心理を悪化させた。

こうした中、19日に米10年債利回りは1.20%を割り込み、1.195%前後まで低下を見た。通貨はリスク回避のドル買いと円買いに傾いている。ドル円は109～110円台でもみ合いながら、110円台ではやや上値を抑えられやすくなっている。なお、20日のN Y市場では米国株は急反発して、米10年債利回りは1.225%前後まで上昇した。

新型コロナウイルスの感染再拡大は株式や金融市場には圧迫要因となりそうだが、デルタ株（変異種）は感染力が強く、感染拡大ペースは速いとみられる。ただ、ワクチンの普及もあり、死者数の増加ペースは緩やかなようだ。デルタ株の感染拡大は警戒されるものの、経済に壊滅的な打撃を与えるようなものではなく、ワクチン接種の拡大により、経済活動は徐々に正常化へ向かうとみられる。

今後に関しては28日（日本時間29日午前3時）に発表される米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果やその後のパウエル議長の記者会見が注目される。これまでは米経済指標、特に米消費者物価指数の上振れなどを背景に量的緩和の縮小（テーパリング）の前倒し観測などが強まった。ただ、14日の議会証言で米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長はインフレ率の上昇はあくまでも一時的なものであるとの従来の見解を踏襲した。

パウエル議長のハト派的な発言に加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響もあって、早期のテーパリング期待が後退しつつある。今後の米経済指標の動向によっては、米国経済の堅調さが意識されて、早期のテーパリング期待が再び盛り上がる可能性も出てきそうだが、FOMC以外では、23日に米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値、27日に米6月耐久財受注速報値、29日に米第2四半期第2四半期国内総生産（GDP）速報値が注目される。

ドル円はこうした経済指標や要人発言などに左右されつつも、明確な方向性が出ていない状況が続くそうだが、新型コロナウイルスの感染再拡大により、リスク回避のドル買い、円買いの動きとなれば、ドル円は大きく動きにくくなる。国内では新型コロナウイルスの感染再拡大が続いており、株安、円買いに傾きやすい状況は継続するとみられる。こうした中、ドル円は109～110円台を中心に上値の重い動きが続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、109.00～111.00円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、22日に米新規失業保険申請件数、米6月中古住宅販売件数、米6月景気先行指数、26日に米6月新築住宅販売件数、27日に米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシラー住宅価格指数、米7月消費者信頼感指数、28日に日本5月景気動向指数改定値、29日に米新規失業保険申請件数、米6月中古住宅販売成約指数、30日に日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率、日本6月鉱工業生産指数速報値、日本6月小売業販売額、米6月個人所得・個人支出、米第2四半期雇用コスト指数、米7月シカゴ購買部協会景気指数、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは軟調な推移を継続か】

欧州中央銀行（ECB）は1年半にわたって戦略見直しを検討した結果を8日に発表した。それによるとインフレ率目標を「2%に近いが、それを下回る水準」としていたものを、「2%」に変更するとしている。変動を許容して一時的なオーバーシュートを認める形とした。欧州中央銀行（ECB）は今回の戦略点検の結果を踏まえて、22日のECB理事会でフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）を変更する意向を示している。

米10年債利回りが低下傾向を示しているが、独10年債利回りも低下している。新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で米国株が下落して、リスク回避のドル買いの動きに傾きやすくなっており、ユーロドルの上値は重い。ユーロドルは戻しても売られやすく、軟調な推移が継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1600～1.1900ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、22日に欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、ユーロ圏7月消費者信頼感、23日に英6月小売売上高、独7月製造業PMI速報値、独7月非製造業PMI速報値、ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月非製造業PMI速報値、英7月製造業PMI速報値、英7月非製造業PMI速報値、カナダ5月小売売上高、26日にNZ6月貿易収支、独7月IFO景況感指数、28日に豪第2四半期消費者物価指数、カナダ6月消費者物価指数、29日に独7月雇用統計、独7月消費者物価指数速報値、30日に豪第2四半期生産者物価指数、スイス7月KOF先行指数、独第2四半期国内総生産（GDP）速報値、ユーロ圏7月消費者物価指数速報値、ユーロ圏6月雇用統計、ユーロ圏第2四半期域内総生産（GDP）速報値、カナダ6月鉱工業製品価格などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。